

352 公共交通網の整備

35201 生活交通の確保 (地域連携部)

35202 広域・高速交通ネットワークの形成 (地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

バスや鉄道などの生活交通について、県民の皆さんと共に、路線の維持・確保に取り組み、利便性の向上を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、空路やリニア中央新幹線などによる広域的な高速交通網の整備が進んでいます。

平成27年度末での到達目標

県民の皆さんの円滑な移動のため、国や市町、事業者など関係機関との適切な役割分担のもと、県内のバスや鉄道などの地域における公共交通が確保されているとともに、中部国際空港および関西国際空港の機能充実やリニア中央新幹線の開通に向けた整備や取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県内の公共交通機関の利便性に関する満足度		41.0%	42.0%		43.0%	44.0%
	40.0%	41.2%				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	e-モニターを活用した「公共交通等の利用について」の調査で、県内の公共交通機関の利便性について、「満足している」「やや満足している」と感じている県民の割合					
26年度目標値の考え方	現状値（平成23年度）に対して、年1ポイントずつ増加させることを目標としており、平成26年度値については3ポイント増の43.0%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35201 生活交通の確保 (地域連携部)	地域間幹線系統 ^{注)} 数		40系統	43系統		43系統	43系統
		37系統	43系統				
35202 広域・高速交通ネットワークの形成 (地域連携部)	中部国際空港および関西国際空港の就航便数		1,715便	1,784便		1,784便	1,784便
		1,691便	1,819便				

注) 地域間幹線系統：国の「地域公共交通確保維持改善事業」に基づく都道府県の協議会で認定された複数市町村（平成13(2001)年3月31日当時の市町村）をまたぐ幹線バスの系統。

進捗状況（現状と課題）

- ・複数市町をまたぐ地域間の幹線バスの運行経費等について、県民、市町、事業者等が参画する県協議会で協議し、国と協調して支援しています。
- ・伊勢鉄道、三岐鉄道、伊賀鉄道が行う安全性の向上を図るための施設整備や、近畿日本鉄道が行う主要駅や高架橋の耐震対策に対して、国、沿線市町と協調して支援しています。
- ・JR名松線の復旧に向けて、JR東海、津市との三者協定に基づき、治山工事を実施するとともに、運行再開後の利用促進等について津市等と検討・協議を進めています。
- ・中部国際空港および関西国際空港の国際拠点空港としての機能充実等を図るため、関係自治体や経済団体と連携し、利用促進等の取組を実施しています。
- ・中部国際空港の海上アクセスの利用促進を図るため、関係市や運航事業者とで構成する「海上アクセス利用促進調整会議」で協議し、情報発信等の取組を進めています。
- ・リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業に向けて、県期成同盟会の活動を中心に、名古屋・大阪間の中間駅設置予定県である奈良県をはじめ、沿線都府県や経済団体と連携し、国等への要望活動等を実施しています。
- ・交通に関する中長期的な方向性を示す「三重県総合交通ビジョン」（平成26年度完成予定）の策定に向けた検討を進めています。

平成26年度の取組方向

地域連携部

- ・複数市町をまたぐ地域間の幹線バスを充実していくとともに、市町の自主運行バスが国の補助対象となるよう助言や情報提供等を行います。また、市町の地域公共交通会議等に参画し、地域の特性に応じた生活交通の確保について住民や事業者等と検討していくとともに、生活交通に関する勉強会の開催や利用促進に取り組みます。
- ・中小鉄道事業者が実施する施設整備に対して、国や沿線市町と連携して、利用者の安全性・利便性の向上を図るため支援を行います。
- ・JR名松線の日でも早い運行再開に向け、治山工事等を進めていきます。また、津市、松阪市、観光団体等と連携した「名松線利活用推進協議会（仮称）」において、名松線の利便性向上や、県内外からの誘客などに向けた具体的方策を検討します。
- ・中部国際空港および関西国際空港について、関係自治体や経済団体と連携し、機能充実に係る要望や利用促進策に取り組みます。
- ・中部国際空港海上アクセスについて、関係自治体や事業者と連携し、利用促進策に取り組みます。
- ・リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業に向けて、県期成同盟会の活動を中心に、奈良県や沿線都府県及び経済団体と連携し取組を進めていきます。
- ・交通に関する中長期的な方向性を示す「三重県総合交通ビジョン」を策定します。

主な事業

地域連携部

● 地方バス路線維持確保事業【基本事業：35201 生活交通の確保】

予算額：(25) 324,672千円 → (26) 247,469千円

事業概要：地域間を結ぶ幹線バスに支援するとともに、市町や交通事業者、住民等とともに協議を行い、生活交通の維持・確保に取り組みます。

●鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業：35201 生活交通の確保】

予算額：(25) 167,469千円 → (26) 219,919千円

事業概要：中小鉄道事業者が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う耐震対策について、国等と協調して支援します。

●航空関係費【基本事業：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】

予算額：(25) 13,238千円 → (26) 12,685千円

事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会の活動を通じて、両空港の利用促進や機能充実促進に取り組みます。

●リニア中央新幹線関係費【基本事業：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】

予算額：(25) 2,507千円 → (26) 2,855千円

事業概要：東京・大阪間の全線同時開業に向けて、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて、国やJR東海へ働きかけるとともに、広報、啓発活動に取り組みます。

●総合交通ビジョン策定事業【基本事業：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】

予算額：(25) 3,815千円 → (26) 4,336千円

事業概要：生活交通の維持・確保といった課題や広域・高速ネットワークの形成などの新たな動向をふまえ、交通に関する総合的な政策の方向を示すビジョンを策定します。